

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 川崎化成工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中川 淳一

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番

【電話番号】 044(540)0110

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部門長 大坪 孝幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番

【電話番号】 044(540)0110

【事務連絡者氏名】 経営管理部門 経理部長 小林 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,231	3,323	15,617
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	115	120	129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	79	128	121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	110	125	113
純資産額 (百万円)	13,923	13,456	13,697
総資産額 (百万円)	20,586	18,553	20,096
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.06	3.33	3.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.6	72.5	68.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第94期第1四半期連結累計期間及び第94期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前連結会計年度に表示方法の変更を行っており、第94期第1四半期の主要な連結経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速、英国のEU離脱問題による為替や株価への影響等、先行きに懸念材料を抱えています。

また、石油化学製品の市況に影響を与える原油価格につきましては、前年度第4四半期に漸く底打ちし、当第1四半期においては前年同期ほど急激ではないものの上昇局面となりました。

このような状況下、当社グループは新たな中期経営計画を4月からスタートさせ、収益力の高い「機能化学品の川崎化成」の確立を目指し、生・販・研が一体となって汎用化学品事業の基盤強化と機能化学品事業の拡大に向けた事業活動に取り組むと共に、新中期経営計画の実現を支えるエア・ウォーターグループとのシナジー効果の発現についても、グループ各社との連携により着実に成果を積み重ねております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において、原油価格及び為替の影響により石油系製品の製品価格が下落したこと並びに可塑剤及びナフトキノンの販売数量が減少したことにより、売上高は3,323百万円（前年同期比908百万円減収・21.5%減）となりました。このうち、販売数量につきましては通期で前年度並となることを見込んでおります。

損益面では、主に原油価格変動により発生する原料・製品の受払差額が前年同期に比べ大幅に縮小したこと並びにナフトキノンの販売数量の減少の影響により、営業損益は142百万円の営業損失（前年同期は86百万円の営業利益）、経常損益は120百万円の経常損失（前年同期は115百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は128百万円の四半期純損失（前年同期は79百万円の四半期純利益）となりました。

これを事業別に見ますと次のとおりであります。

#### 化学品事業

##### ・有機酸製品

無水フタル酸は、国内販売の減少を輸出でカバーしたことにより販売数量は増加したものの、原料価格の下落に応じた価格対応により減収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は生分解性樹脂用途の販売数量が減少し大幅な減収となりました。フマル酸は前年同期並の売上となりました。

##### ・有機酸系誘導品

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤は数量の減少及び原料価格の下落に応じた価格対応により大幅な減収となりました。このうち、販売数量につきましては通期で前年度並となることを見込んでおります。マキシモール<sup>®</sup>は、原料価格の下落に応じた価格対応を行いました。販売数量の増加により若干の減収に止まりました。

##### ・キノロン系製品

ナフトキノロン及び農薬原体アセキノシルは、販売が集中した前年同期に比べると大幅な減収となりました。このうち、ナフトキノンの販売数量につきましては通期で前年度並となることを見込んでおります。パルプ蒸解助剤SAQ<sup>®</sup>及びアントラキノロンは、輸出が増加し増収となりました。脱硫触媒NQ<sup>®</sup>Sは、販売数量が拡大し大幅な増収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は3,298百万円（前年同期比911百万円減収・21.7%減）、営業損益は145百万円の営業損失（前年同期は87百万円の営業利益）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、地域支援サービス事業の拡大により売上高は24百万円（前年同期比3百万円増収・18.9%増）、営業損益は2百万円の営業利益（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,542百万円減少いたしました。

流動資産は、主に有価証券及び短期貸付金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,406百万円減少し、8,234百万円となりました。

固定資産は、主に減価償却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、10,319百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,301百万円減少いたしました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、3,030百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債の減少により、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し、2,066百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少いたしました。

株主資本は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、9,971百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、前連結会計年度末とほぼ同額の3,484百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,297,000
計	137,297,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,207,730	41,207,730	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	41,207,730	41,207,730		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		41,207,730		6,282		1,571

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,512,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,278,000	38,278	同上
単元未満株式	普通株式 417,730		同上
発行済株式総数	41,207,730		
総株主の議決権		38,278	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎化成工業株式会社	川崎市幸区大宮町1310	2,512,000		2,512,000	6.10
計		2,512,000		2,512,000	6.10

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	267	314
受取手形及び売掛金	3,910	3,827
有価証券	700	-
商品及び製品	1,796	1,855
仕掛品	114	182
原材料及び貯蔵品	379	429
短期貸付金	2,350	1,470
その他	121	154
流動資産合計	9,641	8,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,754	1,727
機械装置及び運搬具（純額）	1,845	1,727
土地	5,862	5,862
その他（純額）	167	197
有形固定資産合計	9,630	9,514
無形固定資産	78	67
投資その他の資産	747	736
固定資産合計	10,455	10,319
資産合計	20,096	18,553
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,097	1,761
未払法人税等	17	13
賞与引当金	173	69
修繕引当金	74	112
その他	1,179	1,073
流動負債合計	3,543	3,030
固定負債		
リース債務	38	32
再評価に係る繰延税金負債	1,464	1,464
繰延税金負債	152	149
役員退職慰労引当金	65	14
退職給付に係る負債	898	168
資産除去債務	235	236
固定負債合計	2,855	2,066
負債合計	6,398	5,097



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,788	1,543
自己株式	404	404
株主資本合計	10,216	9,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	296
土地再評価差額金	3,321	3,321
退職給付に係る調整累計額	142	133
その他の包括利益累計額合計	3,481	3,484
純資産合計	13,697	13,456
負債純資産合計	20,096	18,553

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,231	3,323
売上原価	3,638	2,947
売上総利益	592	376
販売費及び一般管理費	506	518
営業利益又は営業損失( )	86	142
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	6
固定資産賃貸料	13	13
その他	3	1
営業外収益合計	30	22
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失( )	115	120
特別損失		
固定資産除却損	18	7
特別損失合計	18	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	97	127
法人税、住民税及び事業税	17	1
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	17	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	79	128
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	79	128

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	79	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	6
退職給付に係る調整額	5	9
その他の包括利益合計	30	3
四半期包括利益	110	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	157百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,210	20	4,231		4,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高		26	26	26	
計	4,210	47	4,258	26	4,231
セグメント利益又は損失( )	87	2	85	0	86

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,298	24	3,323		3,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高		27	27	27	
計	3,298	52	3,351	27	3,323
セグメント利益又は損失( )	145	2	143	0	142

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	2円06銭	3円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	79	128
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	79	128
普通株式の期中平均株式数(株)	38,705,254	38,694,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

川崎化成工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樽 崎 律 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。